

国内経済は拡大に転じつつあり、今後はさらなる労働需給の引き締まりが予想される。ワークライフバランス(WLB)改善・生産性向上・人手不足緩和に向けて、官民がこれまで以上に知恵を絞る必要がある。

雇用環境の改善が続いており、16年度新卒者の就職内定率(全国)は、大学等で90.6%(17年2月現在:前年同期比2.8%上昇)、高等学校で90.9%(16年12月現在:同0.9%上昇)とともに9割を超える高い水準となった。少子化を底流に景気回復に伴い人手不足感が高まるなか、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、県内企業からは、「初任給を3年連続で引き上げたが、目標人数には届かなかった(総合建設業)」、「今のうちに人材を確保したく採用者数を例年より2割増やした(電子部品製造業)」などの声が聞かれている。

【図表1 16年度高等学校卒業者の就職内定状況】 (人、%)

	就職希望者数(a)	就職内定者数(b)		内定率(b/a)		地元内定率(c/b)	
		県内(c)		12年度比		12年度比	
全国	191,020	173,566	140,485	90.9	8.0	80.9	0.0
1都3県	27,227	23,343	18,234	85.7	7.6	78.1	▲1.7
埼玉	8,144	7,236	4,846	88.9	8.2	67.0	▲3.4
千葉	6,758	5,838	4,644	86.4	9.3	79.5	▲2.4
東京	6,867	5,694	5,235	82.9	5.0	91.9	0.4
神奈川	5,458	4,575	3,509	83.8	8.2	76.7	▲1.5

「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」(文部科学省)

新卒者の採用について都道府県別の内容がわかる高卒者の状況を詳しくみると(図表1)、千葉県における16年度卒業者の内定率は86.4%と、アベノミクス前の12年度と比較して9.3ポイント改善した。一方、地元企業への内定率は79.5%と同▲2.4ポイント低下している。1都3県の地元内定率をみると、東京都が91.9%と突出しているのに対し、東京近隣県は6~7割台と全国水準を下回っている。経済の東京一極集中が強まるなか、給与水準や知名度の高さなどに魅かれ、隣接県の

新卒者の多くが都内企業に向かっているとみられる(供給面では近隣県で工業を教える高校等の卒業生が減少していることも一因)。行政も地元就職率低下には危機感を抱いており、知名度や待遇面で大企業比不利となる中小企業の採用活動支援を強化している。千葉県では新たに、中小企業向け採用活動支援事業である「千葉県採用力向上サポートプロジェクト」を始動。経済団体、地域金融機関、教育機関が連携して中小企業と高校生等の交流会や企業実習などを支援する。採用活動の裾野を広げたい企業におかれては、積極的に活用してほしい。

【図表2 女性の有業割合】 (千人・%)

	女性の有業者(15~64歳)		育児をしている女性の有業者(25~44歳)	
	有業率		有業率	
全国	25,100	63.1	2,876	52.4
1都3県	7,166	62.6	731	46.4
埼玉	1,386	60.8	152	46.4
千葉	1,192	61.5	131	46.7
東京	2,830	65.0	284	50.0
神奈川	1,757	61.2	164	41.1

「就業構造基本調査(2012年)」(総務省)

生産年齢人口の減少が進むなか、地域労働力の確保のためには高齢者や女性の労働参加も重要となる。1都3県の女性有業率をみると、東京が65.0%と抜き出ている。育児(未就学児)をしている女性の有業率も同様の傾向にあるなか(図表2)、本県の15~64歳の女性無業者で、就職を希望するが求職活動をしていない人(図表3、18万3千人)のうち、求職しない理由として「出産・育児のため」を挙げる人の割合は東京に比べて高く(とくに15~34歳)、待機児童数も多い(4月1日時点:1,460人、3年連続で東京、沖縄に次ぐ全国ワースト3位)。5月11日に発表された千葉県の新総合計画(17~20年度)骨子案では、「経済の活性化を支える人づくり」が新たに政策分野に追加され、「女性の活躍を促

【図表3 千葉県における女性の無業者】 (人)

		15歳以上64歳未満					
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55歳~	
就職希望だが求職活動を行っていない		182,900	24,400	42,300	60,700	25,500	30,000
	うち理由が「出産・育児のため」	65,700	1,800	31,300	31,500	1,100	-
	同割合(%)	35.9	7.4	74.0	51.9	4.3	-
参考	全国	32.9	13.7	68.6	47.3	3.9	0.3
	1都3県	36.3	9.0	68.8	52.6	5.0	-
	埼玉	37.4	14.6	73.1	47.7	3.4	-
	東京	33.5	6.9	59.1	53.4	5.4	-
	神奈川	39.6	8.5	74.4	54.7	5.6	0.6

「就業構造基本調査(2012年)」(総務省)

進するための環境づくり」が施策項目に盛り込まれた。仕事と子育ての両立を支援する事業の早期実施が望まれる。保育所の受入拡大については、民間企業も尽力しており、新日鐵住金(株)君津製鐵所やJFEスチール東日本製鐵所など京葉臨海部の製造業では、この4月に相次いで自社保育所を設置した。今後は、育児を行い易い時短やフレックス制など働き方改革も一段と広がるだろう。千葉県経済は先行きも堅調な推移が見込まれ、少子化も相まって今後はさらなる労働需給の引き締まりが予想される。WLB改善・

生産性向上・人手不足緩和に向けて、官民がこれまで以上に知恵を絞る必要がある(下出)。